



気候変動がアジア地域にもたらすリスクとビジネスの役割

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 38 回総会が 3 月末に横浜市で開催され、評価報告書「気候変動 2014 - 影響・適応・脆弱性」が発表された。報告書では、アジアの大都市部を含む沿岸地域で、地球温暖化による海面上昇、沿岸洪水、さらに火災、飢餓、健康被害や生計崩壊のリスクなど深刻な影響を受けることが予想され、特に沿岸の低地や小さな島々などでは数億人の人々が家を失う可能性があることを指摘している。

地球温暖化がもたらすリスクに対してアジアの殆どの地域が脆弱であり、なかでも人口が密集し、インフラが未整備で、十分な災害対策を行っていない貧困層の人々は深刻なダメージを受ける可能性が高い。起こりうる災害に対応し、様々な被害を軽減するために社会全体で協力し合い準備を整える必要性が高まっている。

研究者たちは、地球の気温が上昇することにより、氷山が溶け、海水が上昇することでアジアの東部、南東部、南部の沿岸は洪水となり、島々を含む広い範囲で土地が失われ、過疎地の貧困層に与える影響が大きいことを指摘しているが、同時に都市部にも固有の問題があることを懸念している。

高温によって引き起こされる様々な疾病、豪雨、内陸及び沿岸地域の洪水、また旱魃や水不足は都市にとってリスクが高い。さらに、気候変動によって経済成長が低下し、食料不足が加速し、新たな貧困をもたらす、飢餓のホットスポットが生じる可能性も考えられる。

危機感を持つことの必要性

これらのリスクは何も将来起こることではなく、すでに現在も影響が出始めていることに危機感を持つ必要があるだろう。今年に入ってから東南アジアの都市部やその周辺では旱魃による森林火災が発生し、その煙害が国境を越えて広がり、人々の生活にも深刻な影響をもたらしている。

今後、大地がさらに乾燥し、植物が死に絶え、森林で火災が起きれば、こうした問題は悪化するだろう。気候変動に伴う土地

の喪失、食料不足、水不足、そして生態系の破壊で環境難民の大きな波が押し寄せるかもしれない。

また、同報告書は、今世紀中続くと見られる気候変動により、多くの地域では住民の健康状態も悪化すると警告している。負傷、疾病の増加や極度の熱波や火災による死、そして貧困地域では食料生産の低下による栄養不足、また水や食中毒なども増える可能性がある。

食料が主な懸念の対象で、世界の人口増加で穀物需要が増加する一方で、小麦、米、大豆といった主要穀物の収穫量が激減することから、食料危機が起きる危険性についても指摘している。同時に、海水に溶け込む二酸化炭素量が増え、海洋が酸化することでサンゴもすでに破壊的な打撃に直面しており、海洋の生態系と魚資源への影響が懸念されている。

今回公表された予測の多くは、今では取り返しがつかなくなっており、状況は今後さらに悪化するであろう。この地球課題には業界や職種を越えて共に取り組んでいく必要があり、災害予防とリスク削減に向けて、企業が果たせる役割は非常に大きい。

CSR アジアでは、ブルーデンス財団と共催で 7 月 22 日フィリピンのマニラにて「災害対応フォーラム 2014」を開催する。アジア各国が度々直面する台風、洪水、地震などによる災害被害を最小限にとどめ、災害発生時の対応策を迅速かつ適切に実施するためのキャパシティビルディング、また復興や地域の再建を包括的に総合的に行うには、ビジネス界、NGO などの人道支援団体、政府組織が共に協働していかなければならない。

今年のフォーラムでは、それらの異なるセクター間でどのように協力して災害に備え、対応していくべきか議論を行う。特にビジネス界には、災害に強い街づくりや地元の小さな商店などが素早く立ち直り事業を再開できるようにするノウハウやスキル、ネットワークがあり、ビジネス界の積極的な関わりが期待されている。また企業も災害に脆弱なアジア地域での事業を安定的に継続し、また新たなビジネスチャンスを生み出すためにも、災害対策への取組みは避けて通れない。